

Contents *****

特集：トランプ政権、疾風怒濤の1か月	1p
<海外報道ウォッチ>	
イーロン・マスクの毀誉褒貶	7p
<From the Editor> 予算は通るのか？	9p

特集：トランプ政権、疾風怒濤の1か月

トランプ第2期政権が発足して今日でちょうど1か月。トランプ大統領が連日のようにトップニュースを飾り、内政から外政まで既に「最初の100日」でもお釣りがくるほどの政策メニューが出揃っている。中身はかなり過激だけれども、あまりの速さに反対勢力が声をあげる余地がない。「改革は速度が勝負」というお手本のような1か月でした。

とはいえ、この政権が多く矛盾や難題を抱えているのも事実。関税政策などは朝令暮改もいいところ。外交政策も多く波乱を含んでいそうです。来月半ばには、内政面でも大きな障害にぶち当たるのではないかと筆者は睨んでおります。

●あまりにも盛り沢山の1か月

昨日、ワシントン在住の辰巳由紀さん（スティムソンセンター・シニアフェロー）と、リモートでお話しする機会があった。

「日米首脳会談（2/7）に関するそちらの評判はどうでしたか？」

と、尋ねてみたところ、まことにもっともな答えが返ってきた。

「そんな昔のこと、もうみんな覚えていません」

1月20日に政権が発足。日本時間の今日でちょうど1か月目。この間に、あまりにもいろんなことがあり過ぎた。中には、レーガンナショナル空港での航空機事故（1/29）もあったのだが、それが文字通り遠い昔のことのように思えてしまう。

辰巳さんによれば、DOGE（政府効率化省）による荒療治が始まり、連邦政府職員が大量に解雇されているので、ワシントン DC ではそれが一番の関心事なのだそう。失業者がいきなり増えて、職探しやら家の売却まで始めているのだから、その切実さは他所の国との首脳会談の比ではないのである。

○トランプ第2期政権の「最初の1か月」

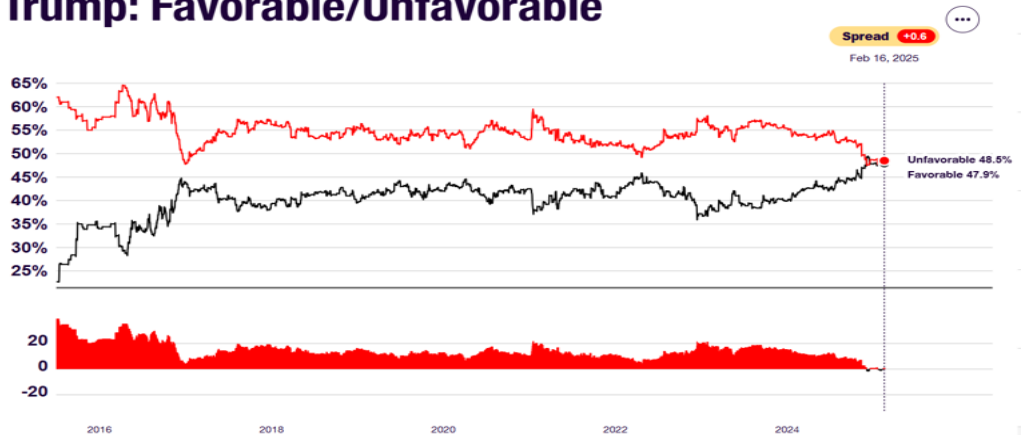
1月20日	大統領就任式、受諾演説
1月23日	トランプ氏がダボス会議でリモート演説。対米投資呼びかけ
1月29日	レーガン空港で小型旅客機と陸軍ヘリが衝突事故
1月31日	加墨中に対して追加関税を宣言→加墨に対しては導入を延期
2月2日	ルビオ国務長官が初外遊 。パナマを訪問しムリノ大統領と会談
2月4日	イスラエルのネタニヤフ首相と首脳会談
2月7日	日米首脳会談
2月10日	鉄鋼アルミへの25%関税を宣言
2月12日	トランプ氏がブーチン大統領、ゼレンスキー大統領と電話協議
2月13日	米印首脳会談
2月14-16日	ミュンヘン安保会議 （ドイツ）
2月18日	米ロ外相会談（サウジアラビア）

この間、政権の閣僚人事も承認がスムーズに進んでいる。ピート・ヘグセス国防長官、RFK ジュニア厚生長官、トゥルーシー・ギャバード国家情報長官など、「やや難あり」と見られていた候補者も揃って承認されていることには少々の驚きもある。上院の共和党議員たちは、トランプ氏の要請に当面逆らわないことを確認したようだ。それにしても「ロシア最良」と言われるギャバード長官に対し、他国のインテリジェンス・オフィサーたちはフルに情報交換ができるのだろうか？

逆に言えば、「改革というものは、こんな風に進めて行けばいい」というお手本を見ているような気もする。現にトランプ政権の支持率は決して悪くない。2月19日時点のRCPデータでは、支持が49.2%で不支持が47.8%である。その差+1.4pは、バイデン政権では絶えて見られなかった高水準である。

さらに驚くのは、トランプ氏への「好感度」調査がかつてない高水準になっていることだ。何しろ2016年以降で初めてのことである。ワシントンDCで大量の公務員失業が発生しても、そこから一步離れた普通の米国社会においては、「そうか、トランプはもうそんなに仕事をしているのか」と肯定的な受け止め方をされているのであろう。この1か月間は、それくらい猛スピードで物事が動いているのである。

Trump: Favorable/Unfavorable



●政策にも盛り沢山の1か月

ここまでに打ち出された政策を、項目だけ挙げても大変な量になる。

- * 外交政策：関税論議、パリ協定など国際協定の回避、海外援助の中止
- * 政府改革：**DOGE（政府効率化省）**の発足。連邦職員に早期退職勧奨。**USAID 閉鎖**
- * 移民抑制：国境に非常事態宣言と軍の出動。強制送還を開始。「**出生地主義**」見直し
- * 社会政策：**DEI**に関する政府慣行を無効化。トランスジェンダーのスポーツ参加抑制
- * エネルギー/気候変動：化石燃料の開発拡大、EV/再エネ目標の停止
- * 金融/技術：AI 開発規制の撤廃
- * その他：**JFK 暗殺ファイル**の機密指定解除、政府内の紙ストロー廃止など

本誌としては、不明を恥じなければならない。昨年末から「トランプ四季報」というアイデアを提示し、「冬：環境エネルギー、春：不法移民問題、夏：通商問題、秋：財政税制」という順序で、トランプ政権の政策が進むと予測していた。ところが最初の1か月で、いきなり春も夏も冬も一斉に押し寄せてきた感がある。

洪水のように政策を打ち出し、敵を圧倒する作戦を「フラッド・ザ・ゾーン」戦略と称する。文字通り野党やメディアは手も足も出なくなる。もちろん局地的な反撃は始まっている。例えば合衆国憲法で認められている「出生地主義」を、いきなり大統領令でひっくり返すのはさすがに無理筋で、既に裁判所の差し止め命令を受けている。それでもこの件は最高裁まで行くだろうから、「反トランプ派」はそれまで勢力を割かれることになる。その間に他の分野でトランプ政権の前進が進むという寸法だ。

ここまでの最大のサプライズは DOGE の快進撃だろう。その立役者はイーロン・マスクであり、その毀誉褒貶振りは本号の「海外報道ウォッチ」（P7-8）をご参照願いたい。連邦政府を相手にここまで大鉦を振るえるとは、たぶん指名したトランプ氏自身が驚いていないのではないか。連邦政府職員に対し、早期退職を勧奨するメール文にはツイッター社買収の時と同じ文面が使われているとの報道もあり、マスク氏自身に「ラーニングカーブ」があったことが窺える。

案の定、マスク氏の剛腕と独断専行ぶりに対しては、政権内部からも批判の声が上がり始めている。究極のトップダウン政権で、閣僚が揃って大統領の鼻息を窺うような中でも、マスク氏だけは「ファースト・バディ」（第一の相棒）を自称してやりたい放題だ。そんな中で、「MAGA 派」の代表格であるスティーブ・バノンが「マスク批判」の舌鋒を振っているのは「さもありません」である¹。マスク氏は彼が大嫌いな「エリート」であり、しかも南アフリカからの「移民」でもある。今後は「政権内部の足の引っ張り合い」もじょじょに始まるのではないだろうか。

¹ <https://thehill.com/policy/technology/5150832-steve-bannon-elon-musk-doge/>

●「トランプ関税」騒動の不毛

日本国内では、もっぱら関税ばかりがニュースになっている。2月19日朝のNHKニュースでは、トランプ氏が自動車関税について記者に尋ねられた際に、「25%程度だろう」と軽く答えたことがトップニュースになっていた。ほとんど片言隻句の類なのだが、すわ、日本経済にとっての一大事、と大騒ぎになっている。

この1か月の間に、トランプ氏が言及した関税は主なものだけでも以下の通りである。ただし実際に施行されたのは、今のところ中国向けの追加関税10%だけである。

○場当たりのトランプ関税

- 1月31日：カナダ、メキシコ、中国への追加関税を宣言（根拠はIEEPA）
- 2月4日：カナダ、メキシコ向けは延期。中国（10%）へは発動。中国側は即座に報復措置
- 3月4日：カナダ、メキシコへの追加関税（25%）の発動期限
- 3月12日：鉄鋼・アルミ関税を発動予定（根拠は通商法301条、通商拡大法232条）
- 4月1日：「相互互惠関税」の取りまとめ期限（根拠は??）
- 4月2日：自動車関税を発動か？

いつものことながら、トランプ氏は次にどうするかを「決めていない人」である。常に自分が「何をするかわからない」と見せかけて、相手を疑心暗鬼にしたうえで取引を仕掛けてくる。本気で国内産業を守ろうとしているのか、それとも相手が好条件を出してくるのを待っているのか、そこは手の内を明かしてくれない。

逆に日本の組織には、先々まで事細かに予定を立てておかないと気が済まないという困った性分がある。明らかにトランプ対策には向いていない。トランプ氏の「出たところ勝負」に即興で対応できるのは、おそらくソフトバンクの孫正義さんくらいであろう。

もっと言えば、日本企業としては「いついつから、どれくらい」関税が上がるのかがわかっていたら、まだしも対応はできるのである。それがサッパリわからないという点に困り果てている。要は「不透明性が一番困る」ということだ。

しかしこんな風で大騒ぎすることは、日本全体として得策ではあるまい。なにしろ相手はイジメっ子体質なのだから、「関税なんて痛くない」という振りをしている方がいい。あんまり大騒ぎをしていると、「そうか、日本はそんなに自動車関税を怖れているのか」となり、相手にカードを与えてしまうことになる。

最近噂の「相互互惠関税」も、あまりにも粗雑なアイデアであり、実務に落とし込めるかどうかには大いに疑問がある。この1か月間は「トランプ関税」が何度もニュースのトップを飾ったものだが、おそらく後から振り返ってみるとほとんど意味のない空騒ぎだったということになるのではないか。もっともトランプ氏から見れば、それこそが「狙い通り」ということになってしまうのだが。

●歴史に残るか？ヴァンス欧州演説

逆に「第 2 期トランプ政権の最初の 1 か月」の出来事の中で、いちばん歴史に残るイベントは何だろうか。もちろん後世になってみなければわからないのだが、筆者は「2 月 14 日のミュンヘン会議における JD ヴァンス演説」²ではないかと考えている。

どれくらいのインパクトがあったかという点、ほんの 1 週間前の出来事であるにもかかわらず、既にウィキペディアに項目ができています。「2025 年ミュンヘン安全保障会議での J・D・ヴァンスの演説」は、以下のように解説している。

いくつかのメディアは、この演説をアメリカ合衆国と欧州連合の関係における転換点と捉え、またアメリカ合衆国大統領ドナルド・トランプとロシア大統領ウラジーミル・プーチンとの電話会談とともに言及された。中には、これをアメリカの欧州の同盟国に対する「イデオロギー戦争」および「文化戦争」の宣言とし、また、数十年にわたる大西洋間関係の現状を壊す「破壊球」と表現するものもあった。

ちょうどトランプ政権第 1 期において、マイク・ペンス副大統領が 2018 年 10 月に行った「反中演説」という前例がある。「米国の対中認識はここまで悪化している！」と明らかにして、米中貿易戦争を決定づけるものとなった。今回のヴァンス演説も「米欧関係の終わりの始まり」と位置づけられるのではないだろうか。

しかも第 1 期政権におけるペンス氏は、「次期大統領」とはほとんど目されていなかった。その点、第 2 期におけるヴァンス氏は、非常に確率の高い「ポスト・トランプ」候補である。そのヴァンス氏が、おそらくは自分自身で何度も手を入れた原稿を、いつも通りの早口でまくしたてたのである。ユーチューブで見ると、演説が終わりに近づくにつれて拍手がどんどんまばらになっていく様子が見て取れて面白い。

強いてどの部分、ということ言えば、以下のジョークの部分が印象に残る。

And trust me, I say this with all humor—if American democracy can survive 10 years of Greta Thunberg’s scolding, you guys can survive a few months of Elon Musk.

くれぐれもこれはジョークとして申し上げるのだが、米国の民主主義がグreta・トゥーンベリの説教に 10 年も耐えたのだから、欧州の皆さんもイーロン・マスクの数か月を生き残ることができるだろう。

このジョーク、筆者にはまったく面白いと思えないのだが、今のトランプ政権の内部では爆笑ネタなのであろう。それくらい彼らは欧州の”Woke”な価値観を嫌っていて、欧州で右派政党が伸長することに拍手を送っている。そして今週末 23 日はドイツで総選挙が行われ、右派政党である AfD の躍進が予想されている。しかもマスク氏が、1 月 25 日に同党の選挙イベントに登場している。はて、どういう結果になるのだろうか。

²https://www.realclearpolitics.com/video/2025/02/14/full_speech_vice_president_jd_vance_addresses_munich_security_conference.html

●快進撃はどこで止まるのか

とまあ、ここまでは「やりたい放題」の1か月であった。問題はこれがいつまで続くのか、である。既に一部からは、「トランプを止められるのは市場の反乱だけ」といった弱気な声も聞こえてくる。しかし米国の長期金利がここへ来て下落傾向にあるところを見ると、さほど急激な変化が訪れそうな地合いではない。

ひとつのポイントは予算の行方であろう。今の CR (暫定予算) は 3月14日に切れる。この日までには 2025 年度予算を成立させなければならない。そうでないと「政府閉鎖」となり、これはトランプ政権の失態ということになってしまう。理屈から言えば、共和党は上下両院でわずかながら多数を握っているのに、「財政調整措置」(リコンシリエーション)という手続きを使って、予算を通すことができるはずである。

ところが現時点で、上院と下院はそれぞれ違うシナリオを描いている。上院は歳出改革に絞った「小さな予算」を想定し、トランプ減税の継続などの大きな課題は秋の 2026 年度予算で手掛けるつもりである。下院は逆に「大きな予算」を検討中で、歳出改革のみならず、減税(新たに「チップ非課税」も含む!)、さらには 4 兆ドルの「債務上限引き上げ」までもパッケージに入れようとしている。そして トランプ氏は「ひとつの美しい予算」を通すべき、と下院案を支持している。

6 月には債務上限問題の「X デイ」が到来することを考えると、確かに下院案の方が望ましいと言える。ただし実際には、昨年末と同じことになるのではないかと。債務上限の引き上げには、財政保守派の「フリーダム・コーカス」の議員たちが反対する。その数は 20~30 人もいて、今の 4 議席差では到底、過半数には届かない。

そして民主党に助力を求めに行けば、「その前にイーロン・マスクを何とかしろ」と言われるのが落ちであろう。このところの議会は、ホワイトハウスの追認機関となっている感があるが、議会の拠って立つところは予算の決定権である。マスク氏が勝手に政府機関を切り込んでいる現状を、苦々しく思っているはずである。

ひとつの手法として考えられるのが、「カリフォルニアの山火事」災害支援の名目で、期限前に CR を延長することであろう。とはいえ、「議会で多数を握っているのに予算を通せない」ことは、トランプ第 2 期政権にとって失点ということになるだろう。「快進撃」を止めるのが身内の共和党議員、と考えるとなかなか皮肉な展開と言える。

○今後の注目政治日程

3月4日	議会合同演説 (普通の年の一般教書演説)
3月14日	CR の期限
3月18-19日	FOMC
4月頃	予算教書
4月29日	「最初の 100 日」
6月頃	債務上限問題の「X デイ」
6月15-17日	G7 カナナスキスサミット (カナダ)

<海外報道ウォッチ>

イーロン・マスクの毀誉褒貶

(観察対象：FT/NYT/WSJ)

最初に DOGE なる新組織が報道されたとき、「ヤツは政府のことを何も知らない」と、「ヤツは NASA の 1/10 のコストでロケットを作ってしまう」という 2通りの見方が交錯したものだ。正解は後者で、今やマスクはトランプ政権最強の「飛び道具」となっている。

数多くのイーロン・マスク論が飛び交っている中で、白眉は FT に掲載された”**How to understand Elon Musk**”³ (マスク氏を理解する方法) であろう。洞察がまことに深い。

- * DOGE を通した連邦政府への攻撃は、テック産業家らしい熱量と野心とカオスがほとんどばしっている。普通のオリガルヒがやることではない。同時に OpenAI への 1000 億ドル買収も提案しているが、彼にとっては単なる 1 週間の仕事に過ぎないのだ。
- * マスクの動機は自己利益だ。ただしスペース X は既に寡占状態であり、テスラにご利益があるとも思えない。「Woke を破壊したい」という文化的反動に駆り立てられているようだが、政府機構全体を解体せんばかりの意欲はどこから来ているのか。
- * 彼は政府を未来の発明を妨げる敵対勢力と見なしている。それは限りなく私怨に近く、22 年に民主党から共和党に乗り換えた。テック自由主義的な衝動が働いている。
- * (師匠筋である) ピーター・ティールは「自由が民主主義と相入れないなら、サイバー空間か火星か、テクノロジーが生む新領域に逃げるしかない」と言う。マスクはむしろ政府をテック的な方向に動かすことで、新たな民主主義を目指しているようだ。
- * シリコンバレーではお馴染みの性急さ、知的傲慢、利己主義、ナイーブなまでの理想主義を仕事に持ち込み、破壊的アイデアは勇気の印として歓迎される。ツイッター買収の際は、解体寸前までコストを削減した。同じことが政府に適用されている。
- * この型破りな流儀が、どんな結果をもたらしても驚くにはあたらない。マスクの持つ並外れた能力のひとつは、けっして自分を疑わないことだ。DOGE によるコストがトランプ政権を後退させる可能性はあるが、マスク氏の熱狂を阻止できるものはない。

次に New York Times 紙からありがちな反マスク論をご紹介します。**”Who will Stand Up to Trump at High Noon”**⁴ (『真昼の決闘』でトランプに立ち向かうのは誰か)。

- * 西部劇『シェーン』は史上最高の映画のひとつである。アラン・ラッド演じるシェーンと殺し屋のジャック・パランス、善悪の区別は明瞭だ。真の男は泣き言や自慢をせず、イジメから人々を守る。たとえ陳腐でも、米国的な理想を見ることは楽しい。

³ <https://www.ft.com/content/cc1b184c-897c-4cb5-bad2-57b46dfec494>

⁴ <https://www.nytimes.com/2025/02/15/opinion/trump-musk-america.html>

- * だからトランプとマスクには異和感を覚える。彼らは自分自身のために働き、公務員を負け犬と見なす。マッチョで下品、無礼さを共有する。連邦職員を大量解雇し、政府を解体する。共和党はうろたえ、民主党は悪者に街を乗っ取られた町民のようだ。
- * 彼らは価値観を破壊しようとしている。合法性よりも忠誠心を優先し、1月6日事件の検察官を更迭した。米企業が外国で賄賂を用いることを容易にする。NY市長の汚職を許す代わりに、強制送還を認めさせようとする。新厚生長官はワクチンを否定する。
- * 世界はゼレンスキーが英雄、プーチンは悪玉と見なしている。しかしトランプはプーチンの片棒を担ぐ。ヘグセス国防長官は「価値観はハードパワーに代われない」という。しかしわれわれが価値観を失ったら、それは同じ米国と言えるのだろうか。

トランプとマスクが奇妙な「男らしさ」で一致しているという指摘は味わい深い。怒りを共有する人は少なくないだろう。だが、助けを待っているのでは状況は変わらない。『真昼の決闘』では、ゲイリー・クーパー演じる保安官が立ち上がるのだが。

3本目はWSJ紙から。**”Has Elon Musk Become Too Big to Tame?”**⁵ (マスク氏は大物すぎて制御不能か)。こちらはやや他人事モードで、保守派にとってマスクは「心配だが有能な味方」なのであろう。トランプ氏の心中を推察するに、「こんなに仕事をしてくれるのなら、もう少し我慢して使ってみる価値がある」といったところだろうか。

- * 「説明責任」はワシントンの流行語だ。世界一裕福で、トランプ氏の側近で、6つの企業を率いるマスクは、大物過ぎて説明責任を問われないのだろうか。彼は共和党に巨額の献金を行い、自身のXを使って党の宣伝をしてきた。
- * トランプ大統領は、「ファーストバディ (相棒)」の利益相反はないのかと何度も問われてきた。「そんなことはしないし、させない」というのが彼の答えである。
- * 民主党議員は信じておらず、書簡で透明性の向上を求めている。マスクは「自分が責任を逃れられるとは思わない」と語る。他方、批判の動機には疑問を投げかけ、「支出削減を批判する政治家は腐敗しているものだ」と投稿している。
- * トランプ氏の権限の問題は、法廷闘争の中心テーマだ。判事たちが政権に停止命令を出す中で、マスクは2億人のフォロワーに向けて司法批判をぶちまけている。
- * 彼が率いる DOGE チームは、X による決済サービスを監督する部局の廃止を推進し、人工衛星打ち上げをめぐる連邦航空局と対立している。米印首脳会談の直前にモディ首相と会っているが、彼の会社はインドでトラブルを抱えている。
- * 保守派はマスクを擁護することで概ね一致している。推定 4000 億ドルの資産を持つマスクは「金銭的影響を受ける可能性は低い」(スヌヌ NH 州知事) のだそうだ。
- * 14 州の司法長官が、マスクの取り組みの差し止めを提訴している。トランプ氏が監督抜きで、「事実上無制限の権限を与えている」という主張だ。

⁵ <https://jp.wsj.com/articles/has-elon-musk-become-too-big-to-tame-7f08294e>

<From the Editor> 予算は通るのか？

米国の予算は来月が勝負となりますが、日本は今週、予算の大詰めを迎えています。

自然成立を可能にするためには、3月2日までに予算案を衆院通過させる必要があります。そのために少数与党の石破内閣は、野党の協力を得なければなりません。

野党の側は、国民民主党（103万円の壁）、維新の会（教育費無償化）、立憲民主党（予算の見直し）などと別々に課題を吹っ掛けるわけですが、基本は皆さん、賛成に回りたいご様子。予算が成立しないということは、国会が内閣に仕事をさせないということですから、さすがにそこまで突っ張る度胸はない。むしろ小さな得点を代償に賛成に回り、支持者に向けて成果をアピールする方がいい。与党の側としても、そんなに大きな金額でなければ「ま、いいか」というのが正直なところでしょう。

だったらシャンシャンと進むかという、そこは永田町ですから簡単にはいきません。「裏金問題の参考人招致」をめぐる、予算委員会の日程が折り合わないというハプニングが途中で発生します。「お、これは間に合わないか」と思ったら、今日のお昼ぐらいになって急転直下、「石破首相出席の下で2月26日に集中審議を行う」とまとまったようです。こういうのを「カブキ・プレイ」というのでしょうか。

ただしよくわからないのは、予算が通ったときに誰の手柄になるのかということ。普通だったら与党の株が上がるわけですが、今回は野党の支持率が上がるかもしれない。いや、野党支持者としては、「なんで石破を助けるのか」という異議申し立てもあり得るところで、かえって支持率が下がるということもありそうです。とにかく前例のないことだけに、よくわからないのです。まあ、結果に聞いてみるしかない。

しかし世界中で党派色政治がデフォルトになって、どこもかしこも困り果てている時代に、わが国では与野党がああでもない、こうでもないと言いつつ、歩み寄って予算を通そうとしている。素晴らしいことではありませんか。

本号ではJD ヴァンス演説を取り上げましたけど、よその国の選挙に介入するようなメッセージはいかがなものでしょうか。ああいう辛気臭い話と無縁でいられるのは、まことにありがたいことだと感じるどころです。

* 次号は3月7日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com